2018 年 2 月 27 日

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

YTL コーポレーション（YTLS）

公益事業が好調に推移、交通インフラ整備に伴い不動産開発などに注目したい

マレーシア ｜ 発電所 ｜ 業績フォロー

BLOOMBERG YTL MK | REUTERS YTLS.KL

- 2018/6 期 1H（7-12 月）は、売上高が前年同期比 10.1%増の 78.29 億 MYR、純利益が同 5.7%増の 6.04 億 MYR となった。
- 主力の公益事業が、新たな電力売買契約による電力供給の開始や、4G LTE の利用拡大など受け好調に推移。
- 2018/6 通期の市場予想は、売上高が前期比 8.3%増の 156.95 億 MYR、当期利益が同 23.5%減の 6.22 億 MYR。

What is the news?

2018/6 期 1H（7-12 月）は、売上高が前年同期比 10.1%増の 78.29 億 MYR、営業利益が同 23.5%増の 14.59 億 MYR、税引前利益は同 11.7 %増の 8.35 億 MYR、純利益が同 5.7%増の 6.04 億 MYR となった。主力の公共事業部門で、新たな電力売買契約に基づくパカ発電所からの電力供給が 9 月から開始されたことを受け、受託発電が伸びた。また、国内で 4G LTE の利用拡大に支えられモバイル・ブロードバンドも好調だった。セメント部門は、販売数量の増加を背景に増収だが、価格競争と製造原価の上昇により減益。建設部門は、手持ち工事の進捗が順調で収益は改善したが、マージンの低下により減益。ホテル経営部門では、クアラルンプールのホテル・ストライプス、豪州のシドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、英国の 3 つの新規ホテルを中心に増収したものの、連結会社間取引で生じた為替差損によって減益となった。

セグメント別の売上高と税引前利益は、それぞれ以下の通り。建設事業は、同 14.2%増の 61.18 百万 MYR、同 42.6%減の 11.93 百万 MYR。情報技術・電子商取引関連部門は、同 35.4%増の 3.04 百万 MYR、同 90.2%増の 2.47 百万 MYR。セメント部門は、同 14.1%増の 13.70 億 MYR、同 18.1%減の 1.40 億 MYR。不動産投資開発部門は、同 2.4%増の 5.49 億 MYR、同 2.4 倍の 2.85 億 MYR。運用サービス部門は同 34.4%増の 2.09 億 MYR、▲81.92 百万 MYR と前年同期の▲65.23 百万 MYR から赤字幅拡大。ホテル経営部門は、同 21.2%増の 5.50 億 MYR、同 89.2%減の 5.19 百万 MYR。公益事業は、同 7.9%増の 50.84 億 MYR、同 3.7%増の 4.71 億 MYR。

How do we view this?

2018/6 通期の市場予想は、売上高が前期比 8.3%増の 156.95 億 MYR、当期利益が同 23.5%減の 6.22 億 MYR。国内で交通インフラ整備が進んでおり、不動産開発などの引き合いが高まりそうだ。

業績推移　※参考レート　1MYR=27.32円

事業年度	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6F	2019/6F
売上高（百万MYR）	16,570	15,168	14,498	15,695	16,718
当期利益（百万MYR）	1,017	916	813	622	777
EPS（MYR）	0.10	0.09	0.08	0.07	0.07
PER（倍）	14.80	16.44	18.50	21.14	21.14
BPS（MYR）	1.38	1.37	1.38	1.21	1.13
PBR（倍）	1.07	1.08	1.07	1.22	1.31
配当（MYR）	0.09	0.09	0.09	0.06	0.06
配当利回り（%）	6.08	6.08	6.08	4.05	4.05

（出所：会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

配当予想（MYR）	**0.06**	（予想はBloomberg）
終値（MYR）	**1.48**	2018/2/27

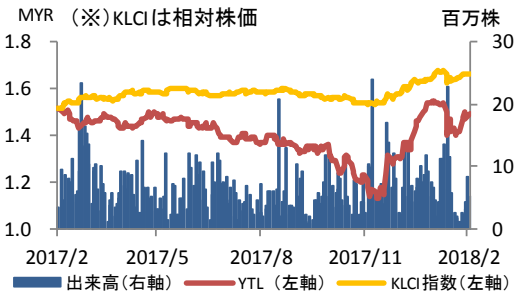
会社概要

1955年創業の総合インフラ開発企業。発電（受託市場およびマーチャント市場の両方）、給水および排水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発および投資、工業用品および支給品の製造、セメント製造、ホテル開発および運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーションおよびアドバイザリーサービスなど幅広い事業を行う。マレーシアのほか、英国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、日本、中国などで事業を展開する。世界水準の製品・サービスを、格安の価格で提供することを企業理念とし、過去30年間で世界に1,200万人を超える顧客基盤を構築した。

クアラルンプール証券取引所の主要なベンチマーク指数であるFTSEブルサマレーシアKLCIインデックスの30の構成企業の1つになっている。1996年に東京証券取引所にアジア系企業として初めて上場した。

企業データ（2018/2/27）

ベータ値	1.24
時価総額（百万MYR）	16,011
企業価値=EV（百万MYR）	50,988
3ヵ月平均売買代金（百万MYR）	9.70



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2018/2）

	（%）
1.Yeoh Tiong Lay & Sons HLDG	48.76
2.Employees Provident Fund Board	6.39
3.Skim Amanah Saham Bumiputera	2.59

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

増渕 透吾
togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

庵原 浩樹
+81 3 3666 6980
hiroki.ihara@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103ー0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。